

第 35 回甲信越北陸口腔保健研究会

学術大会:令和 6 年 10 月 26 日(土)

幹事会・総会:令和 6 年 10 月 26 日(土)

幹事会会場:新潟大学駅南キャンパスときめいと

第 35 回甲信越北陸口腔保健研究会(幹事会・総会・学術大会)は、当初、石川県にて開催予定であったが、1 月の能登半島地震による影響を鑑みて、新潟県福祉保健部健康づくり支援課・清田義和先生を大会長として令和 6 年 10 月 26 日に新潟大学駅南キャンパスときめいとにて開催されることとなった。当日は、幹事会および総会が行われた後、日本歯科大学新潟生命歯学部 口腔外科学講座 田中 彰 教授による特別講演「地域医療構想に連動した地域歯科保健医療提供体制の在り方 ～病院歯科の機能分化と求められる地域連携について～」が行われた。学術大会では 6 題の口演発表が行われ、発表奨励賞には佐々木史佳氏他の「通所介護を利用する高齢者におけるムセまたは咀嚼の問題と ADL の関連」および永島和裕氏他の「地域在住超高齢者における口腔内のカンジダ菌保有状況」の 2 題が選ばれた。非会員の方を含め 35 名が参加し、有意義な情報交換の機会となった。

特別講演

地域医療構想に連動した地域歯科保健医療提供体制の在り方

～病院歯科の機能分化と求められる地域連携について～

田中 彰

(日本歯科大学新潟生命歯学部 口腔外科学講座 教授)

地域医療構想は、地域における中長期的な人口構造や地域医療需要の質と量の変化を見据えて、各医療圏内の医療機能分化、病院間の連携を進め、良質かつ適切な医療を効率的に提供できる医療体制の確保を目的として、各地域で地域医療構想調整会議を中心に協議が進んでいる。全国的には、医師確保が困難な地域も少なくなく、救急医療をはじめ医療圏内で完結できない医療状況を含め、医療圏内の病院機能の再編成は喫緊の課題とされている。一方、地域における病院歯科は、歯科の 2 次医療機関としての口腔外科機能に加え、近年では、患者の合併症予防に向けた周術期口腔機能管理や栄養サポートチーム、摂食嚥下リハビリテーションなどで、院内のチーム医療に参画し、医療機能の向上に寄与することが求められている。しかし、地域医療構想により、病院歯科も自院の機能分化の状況に応じて、地域歯科医療の実情を踏まえた上で、その医療機能を変革する必要性が生じることが予想されている。

新潟県の三条市、燕市を中心とした県央医療圏では、2024 年 3 月に 2 つの中規模病院を合併し、高度救急機能を備えた急性期基幹病院が新たに開院し、同圏域内の既存病院を手術室機能がない慢性期、急性期病院へと機能分化させる措置を行った。機能分化した他病院には、それぞれ病院歯科があり、これまで歯科口腔外科としての地域の 2 次医療を担っていたため、今後は地域歯科医師会と協議しつつ、全身麻酔下の手術症例などは新しい基幹病院に開設された歯科口腔外科に集約することになった。そして、機能分化した病院は、基幹病院から比較的早期に転院してくる回復期、慢性期患者への対応が求められ、病院歯科として新たなフェーズに入っている。令和 6 年診療報酬改定により新たに収載された回復期等口腔機能管理のほか、口腔衛生管理や摂食嚥下リハ、食支援など新しいニーズに向けた対応を検討している。新潟県で行われた病院歯科の機能分化と方向性について解説し、将来に向けた問題点を共有したい。

一般口演

1. 通所介護を利用する高齢者におけるムセまたは咀嚼の問題と ADL の関連

佐々木史佳¹⁾, 小田島あゆ子¹⁾, 葭原明弘¹⁾

(¹⁾新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学講座)

高齢者において介護予防と口腔保健の関連が報告されている。しかし、通所および入所の介護施設における調査が多く、通所介護を利用する高齢者に対象を絞った報告はわずかである。本研究の目的は通所介護を利用する高齢者のムセまたは咀嚼の問題と ADL の関連を明らかにすることである。通所介護を利用している 65 歳以上の高齢者 59 名を対象に心身機能アセスメントの記録を収集し分析した。ムセまたは咀嚼の問題の有無によって 2 群に分け、年齢、性別、要介護度、認知症の有無、Barthel Index10 項目のそれぞれにおいてクロス集計を行った。有意差が認められた項目を従属変数とし、model1 では性別、年齢、認知症の有無、model2 では性別、年齢、ムセまたは咀嚼の問題の有無を独立変数としてロジスティック回帰分析を行った。その結果、認知症の有無(model1)、ムセまたは咀嚼の問題の有無(model2)はそれぞれ要介護度(OR=20.07,8.27)、椅子とベッド間の移乗(OR=4.09,3.36)、整容(OR=3.95,3.43)、階段昇降(OR=7.11,7.29)、更衣(OR=4.18,6.43)と有意に関連した。また、model2 ではトイレ動作(OR=4.65)とも有意に関連した。ムセまたは咀嚼の問題がある高齢者は ADL が低下していることが明らかになり、認知症の有無とも同様の傾向が認められた。

2. 地域在住超高齢者における口腔内のカンジダ菌保有状況

永島和裕¹⁾, 金子 昇²⁾, 濃野 要³⁾, 小川祐司¹⁾

(¹⁾新潟大学大学院医歯学総合研究科予防歯科学分野, ²⁾新潟大学医歯学総合病院予防歯科,

³⁾新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学講座)

【目的】地域在住超高齢者の口腔内におけるカンジダ菌の保有率を調べること。

【対象と方法】新潟市における 95 歳の地域在住高齢者 19 名(男性 8 名、女性 11 名)を対象として歯科健診を行った。また、滅菌純水 10 ml を 20 秒間洗口した後に吐き出した液を検体としてカンジダ菌の選択培地(CHROMagar カンジダ II)に接種し 48 時間培養した後、コロニーをカウントした。また、コロニーの色調と形態から *Candida albicans* とそれ以外のカンジダ菌を鑑別し、それぞれの菌数を算出した。

【結果】粘膜に口腔カンジダ症の所見が見られる者はいなかったが、19 名中 12 名(63.2%)でカンジダ菌が検出された。うち 11 名(57.9%)が *C. albicans* を保有しており、更にその中の 8 名(42.1%)は *C. albicans* 以外のカンジダ菌も保有していた。義歯を使用している者は全体の 68.4%だった。義歯を使用していない者のカンジダ菌保有率は 16.7%であったのに対し、義歯使用者のカンジダ菌保有率は 84.6%と、義歯使用者でカンジダ菌保有率が有意に高かった(p=0.004)。

【考察】今回、対象者に粘膜症状のある者はいなかったが、多くの対象者からカンジダ菌が検

出され、特に義歯使用者では 8 割を超える者で検出された。これは義歯装着者を対象とした先行研究結果に比べて高い値であり、超高齢者において、日和見感染の予防のため、日頃からの義歯および口腔の清掃・管理の徹底が非常に重要であることが示唆された。

3. 歯科医院の患者を対象とした個別形式による実態調査結果の検討

山賀孝之¹⁾、新津恒太²⁾、定岡 直¹⁾

(¹⁾ 松本歯科大学公衆衛生学講座, ²⁾ 長野県歯科医師会)

【目的】令和4年度長野県民歯科口腔保健実態調査結果を同じあるいは異なる調査形式の他の調査結果と比較検討すること。

【方法】令和4年度、長野県内の 20 郡市歯科医師会に属する 220 歯科医療機関の受診者のうち、書面で同意が得られた 15 歳以上の男女 2,080 人(うち、男性 965 人)を対象とし、質問紙調査および口腔内診査を実施した。その結果を集計し、対象者を会場に集める集合形式で実施された(1)長野県の前回調査(平成 28 年度)および(2)令和4年度国民歯科疾患実態調査と、本調査と同様の個別形式で実施された(3)令和4年度山梨県歯科疾患実態調査および(4)令和4年度厚生労働科学特別研究事業「我が国の歯科口腔保健の実態把握を継続的・安定的に実施する手法の開発のための調査研究報告書」の結果と比較した。

【結果】本調査結果は、(1)および(2)との比較では若年者における齲蝕有病者およびほぼ全ての年齢階級における 4mm 以上の歯周ポケット保有者及び歯肉出血歯保有者の割合が著しく高かった。一方、(3)および(4)との比較では、いずれもほぼ近似した傾向および値であった。調査形式の違いはある程度対象者特性の違いが生じることが容易に予想され、本調査結果にも反映された。しかしながら、安定した調査対象者の確保やコストの面など個別形式の利点は多く、集合形式の補完あるいは併用という形で実施することの有用性が示唆された。

4. 新潟県歯みがきスペース環境整備等モデル事業の取り組み

宮本 茜¹⁾、皆川久美子²⁾、浦邊萌絵³⁾、葭原明弘¹⁾

(¹⁾ 新潟大学大学院医歯学総合研究科口腔生命福祉学講座, ²⁾ 新潟大学医歯学総合病院予防歯科, ³⁾ 新潟県福祉保健部健康づくり支援課)

【目的】働く世代等の歯と口の健康を維持・増進し、口腔衛生習慣の定着を促進する観点から、歯磨きスペースの整備、歯科保健指導を実施し、その効果を検証することを目的とした。

【対象】新潟県が公募した、歯みがきスペース環境整備事業に応募した企業および私立専修学校 5 か所および同社員 91 名を対象とした。

【方法】各対象企業の実情及び社員の意見を取り入れた歯みがきスペース環境を整備し、県が実施する歯科保健指導を社員に受講させた。社員に対し、歯みがきスペース環境整備前(事前)、歯みがきスペース環境整備後歯科保健指導等実施前(中間)、歯科保健指導等実施後(事後)3回のアンケート調査を実施した。

【結果及び考察】対象者は 20~50 歳代が多かった。中間から事後で、歯磨きスペースを利用した人数が有意に増加した。また、事前から事後で、歯周病と糖尿病の関連を知っていると回答した人数が有意に増加した。歯磨きスペースを整備し、歯科保健指導を組み合わせること

で、歯科保健の意識を向上させる効果が期待できる。しかし、歯科への定期的な受診についての行動変容は認められなかった。歯科受診の重要性への認識が不十分であること、特に仕事をしている場合には、受診の時間を取りにくいことが理由として挙げられる。歯科への定期的な受診を促すために、これらの問題点を考慮した方略を立てることが望まれる。

5. 唾液腺マッサージ指導や咀嚼訓練を主体とした口腔機能向上事業の展開

小松崎 明^{1) 2)}、小野幸絵²⁾、八木 南³⁾、榎 志佳¹⁾、清野可那子¹⁾、小松崎 成¹⁾、嵐 聖芽¹⁾、鴨田剛司²⁾

(¹⁾ 日本歯科大学新潟短期大学, ²⁾ 日本歯科大学新潟生命歯学部衛生学講座, ³⁾ 新発田市健康推進課)

演者らは新潟市、新発田市などで高齢者に対して口腔機能向上対策の啓蒙を目的とした保健活動を実施している。令和6年度は新潟市内の地域茶の間、新発田市の自治会等で活動を実施した。活動内容は口腔機能低下や唾液腺マッサージの講話に続いて、赤外線サーモグラフィにより唾液腺マッサージや試験食品咀嚼による頬部血流測定を体験するものである(事前冷却を行い血流変化の確認を容易にした)。

両市での活動の参加者に対して質問紙調査を実施したところ、全参加者(110人)のうち58.2%(64人)が唾液腺マッサージを知らなかった。本活動に参加した後に、セルフ唾液腺マッサージを実施したいと回答した者は89.1%(98人)だった。

また、詳細な熱画像測定を実施できた高齢者群7名(平均年齢70.0歳±12.7)と20歳代の対照群(14名)の熱画像を、試験食品咀嚼の有無で比較(二元配置分散分析)した結果、高齢者群では咀嚼有りの方が頬部体温の回復は早く、両群の各水準の温度間に有意差($p<0.01$)が認められた。

本活動の対象者では口腔乾燥や咀嚼障害の訴えは少なかったが、より早期から口腔機能向上を目的とした地域活動を展開することは、将来的なオーラルフレイルの抑止に寄与すると推察された。また、サーモグラフィを活用した唾液腺マッサージや咀嚼評価ガムによる体験型講習は、参加者に対し視覚的に効果を伝えやすいと示唆された。今後は、引続きオーラルフレイル予防に効果的な歯科保健指導を検討するため、活用事例を増やし指導効果を検証する予定である。

6. 新潟県における水道水フロリデーシヨンの導入に関する研究

八木 稔¹⁾

(¹⁾ 新潟リハビリテーション大学大学院)

【目的】水道水フロリデーシヨンの導入について、新潟県においては具体的な動きがみられない。そこで、新潟県の事例を総括し導入の要件を検討することを研究の目的とした。

【対象と方法】1974年以降の新潟県におけるフロリデーシヨンの動向に関係する資料を収集した。その動向を整理しフロリデーシヨン導入の要件について検討した。

【結果】1974年、新潟県歯科医師会長から県議会への「上水道のふつ素添加を中心とした虫歯予防に対する対策」を含む請願書が採択された。新潟県「上水道ふつ素添加に関する検討会」開催後、同県の牧村は、モデル地区への立候補を表明したが、県の協力が期待できない

と判断して取り下げた。2011年、障害者に対する施設フロリデーシヨンの可能性を検討する勉強会が開催されたが進展はなかった。2022年、県議会におけるフロリデーシヨンについての質問に対し、知事は「県歯科医師会と研究してまいります」と答弁した。

【考察】フロリデーシヨン導入の提起者としては、歯科医師会が相応しいと思われる。新潟県においては、歯科医師会が参加するフロリデーシヨンに関する研究の場の設置が求められているのではないかと考えられた。発表後、地域の同意について、あるいはフロリデーシヨン以外の成人に対するう蝕予防について質問があったが、それぞれ、地域のプロモーションにおいて検討すべきこと、専門職としては、まずはフロリデーシヨンの有用性を認めることが必要ではないかと考察した。